

で減勢に転じているほか、フランスでも増勢鈍化の傾向が現われており、今後西ドイツが着実な増勢をたどると予想されるほかは、総じて増勢鈍化は避けられないとみられている。こうした傾向は英国ではより強まる可能性がある。英国の総固定資本形成は、本年上半期中、年率12%と著しい拡大をみた。しかし先行きは公定歩合の引上げもあり、設備投資、住宅投資がいずれも伸び悩みに転ずることは避けられないであろう。さらに在庫投資も、本年上半期にピークに達したと目されるだけに今後かなりの落込みが予想される。

次に消費についても、投資と同様、西ドイツを除いて今後増勢の鈍化が予想される。これは、①ほとんど各国において消費者信用の規制措置が実施ないし強化されていること、②自動車、家庭用電気器具などの耐久消費財については需要がほぼ一巡したとみられること、③英国では貯蓄率が引き続き高水準を維持すると予想されることなどのほか、④既述のとおり、明年度の政府支出は増加率が概して抑制される方向にあることなどの事情から裏付けられよう。

今後の政策課題

以上みたとおり、西欧諸国の成長率が明年多少とも鈍化することは避けたいと思われる。その背景にあるのは、政策当局における安定成長重視の強い態度であるが、同時に政策課題として残された問題も少なくない。そのなかで最大の課題は、いわゆるコスト・インフレにいかに対処していくかということであろう。いうまでもなく、西欧のインフレは労働力需給の極度のひっ迫を背景としたものであるが、ことに最近では企業操業度の上昇によって、一般に生産性上昇の余地が著しく縮小しているだけに、賃金コストの根強い上昇は企業利潤の減退、内部留保の減少などを通じ、投資意欲、ひいては対外競争力の減退を惹起しかねない。すでにその傾向が顕現化しているイタリア、フランスにおいて、金融、財政面から直接的な投資促進策ないし資本市場育成策が打ち出されているのは、そうした事態に対処したものと

注目されるが、上記の基本的事情が改善されない以上その効果には限界があるとみられている。現にイタリアやフランスでは最近、景気調整過程が続いているにもかかわらず、賃金コストの上昇を主因に物価ことに消費者物価は再び反騰気配を示している。イタリア、ベルギー、フランスなどにおけるコスト・インフレの進行は、一つには「スライディング・スケール」制度(賃金上昇率を生計費指数の上昇率とリンクして決定する制度)に起因していることも否定しえないと思われる。最近、西欧諸国において所得政策の必要が強く叫ばれるようになり、またEEC委員会の勧告やOECD経済政策委員会の西欧各国経済に関する年次審査報告などが、ほぼ一様に所得政策の早急実施を勧告しているのは、いずれもこうした事情を背景としている。もっとも所得政策は、政府が介入するとはいえ、労使双方の話し合いがあくまで基本前提であり、しかもまだ政策として実施するほど精緻なものともなっていないだけに、これに過度の期待を寄せるのは問題であろう。当面いえることは、所得政策を十分成功させるために、金融、財政政策が引締めの方針を維持し、三者が相互に補完し合う必要があるということである。EECの第3四半期報が、加盟各国に対し、財政、金融政策の方針を引き続き抑制ぎみに維持すべきことを勧告しているのも、一つにはこうした配慮が背景になっているとみられる。

いずれにせよ、すでに部分的調整過程にはいった西欧経済が、明年を安定成長のための地固めの年とすることができるかどうかという意味で、今後の動向は十分注目を要すると思われる。

最近における東南アジア諸国

の物価動向とその背景

物価は騰勢を持續

東南アジア諸国の物価は1958年から60年にかけて一時やや落ち着いた動きを示したあと再び騰勢に転じていたが、こうした物価の上昇傾向は最近

東南アジア主要国の物価動向

(1958年=100)

		1962年		1963年		1964年	
		前年比 (%)		前年比 (%)		(1~8月)	前年 同期比 (%)
インドネシア	生計費	582+	178.5	1,260+	111.5	2,250	+ 93.6
韓 国	卸 売	140+	9.4	169+	20.7	223	+ 25.1
	生計費	129+	6.6	156+	20.9	199	+ 15.3
イ ン ド	卸 売	115+	1.8	119+	3.5	129	+ 14.8
	生計費	112+	2.8	116+	3.6	126	+ 12.8
フィリピン	卸 売	116+	4.5	128+	10.3	134	+ 4.7
	生計費	111+	5.7	117+	5.4	125	+ 11.1
ベトナム	卸 売	114+	2.7	118+	3.5	120	+ 1.7
	生計費	111+	2.8	120+	8.1	122	+ 0.8
台 湾	卸 売	134+	2.3	143+	6.7	147	+ 2.1
	生計費	145+	2.8	148+	2.1	147	- 2.7
パキスタン	生計費	105±	0	106+	1.0	109	+ 4.7
セイロン	生計費	101+	1.0	104+	3.0	107	+ 3.9
ビルマ	生計費	101-	2.9	99-	2.0	100	+ 5.2
マレーシア	生計費	97+	1.0	101+	4.1	99	- 3.9
タ イ	卸 売	106+	6.0	99-	6.6	92	- 5.5
	生計費	106+	3.9	106±	0	105	+ 1.0

資料: International Financial Statistics IMF

においても依然あらたまっていない。すなわちここ1年来の動きをみると、インドネシアの生計費指数が年間2倍に近い暴騰を続けているのをはじめ、韓国の物価も引き続き顕著な騰勢を示しており、またインドも近來にない大幅な物価上昇をみせている。このほか、フィリピン、ビルマ、パキスタンなどでも物価は大なり小なり上昇傾向にあり、この間落ち着いた動きを示しているのは、台湾、タイ、マレーシアなど一部の国にすぎない。しかもこうした物価の上昇は公表された物価統計からみてのことであり、これら指数が、価格統制を実施している品目については公定価格を基準に作成されている場合が多いなどの点を考慮すれば、実際の物価上昇率は上記をさらに上回っているものと考えざるを得ない。

物価上昇の背景

このような物価上昇の背景としては、第1に、国内農工業生産の停滞に伴う物資の不足が指摘されよう。すなわち、まず東南ア諸国の農業生産は、土地改良の渋滞、肥料の不足、農業技術の低水準などから、台湾、タイなど一部の国を除いて

伸び悩みを続けており、このため穀物生産は基本的に、高い人口増加率に追いつけない実情にある。とくに最近は、悪天候による穀物の減産とこれに伴う買占め、売惜しみの盛行から、多くの国が需給事情のいっそうの悪化を余儀なくされておられ、これら各国の流通ないし消費構造が穀物に偏っているだけに、これが全体の物価水準を押し上げる大きな要因となっている。たとえばインドでは、人口増加率が年2.3%(約10百万人増)に及んでいるのに対して、穀物生産はここ数年

来8千万トン程度で停滞を続けている結果、本年の穀物不足量は約1千万トンに達するに至っており、これに伴う穀物価格の高騰(2~3割)が物価上昇の主因となっている。また、ビルマでは1963/64

年度の米穀の減産が物価面に大きな悪影響を及ぼしており、韓国でも一昨秋の米作、昨夏の麦作の不振が物価上昇傾向を強く拍車した。このほか最近のフィリピンの物価上昇には昨年の砂糖相場高騰に伴う砂糖への作付転換、米の収穫減少が大きく響いていることも見のがせない。

一方工業製品についても、①各国における開発計画の推進にもかかわらず、その多くが電力、運輸など経済基盤の整備ないし重化学工業の育成に重点を指向しているため、早急に生産力効果の発現を期待しがたい実情にあること、②輸入制限に伴う原材料、部品の不足から低操業を余儀なくされている国が少なくないこと、などから供給不足傾向が続いている。とくにインドネシアでは原材料の不足から最近操業を停止した工場も少なくないと伝えられるほか、韓国でもこのところ操業率は低下をみせており、これらが物価上昇傾向を強めている。

第2の物価上昇要因は、外貨準備の低水準に基づく輸入の抑制である。東南アでは、昨年、国際原料品市況の好転、先進国の景気上昇などに伴う輸出の伸長から外貨準備が久方ぶりに増加を示し

たが、昨年末の水準は各国の開発計画が本格化する直前の1955年末に比べるとなお15%方低く、とくに輸入規模に対する比率 $\left(\frac{\text{年末外貨準備高}}{\text{年間輸入額}}\right)$ は1955年の82%から45%へと大幅な低下をみせている。このため多くの国では従来からの厳格な輸入制限の継続を余儀なくされており、輸入は増大する国内需要を依然充足しえない状況にある。とくに消費財輸入は、経済開発のための資本財優先方針から、総輸入が増加した国でも停滞を続けているところが多く、これが買占めなど投機の盛行とあいまって物価の上昇を誘発している。

さらに第3の要因としては、財政赤字の累増に伴う通貨の増発があげられよう。すなわち東南ア諸国の財政は、経済開発の推進、軍事支出の増大を主因とする歳出の膨張、経済成長の停滞に伴う歳入の伸び悩みから、かねて赤字を続けており、このため各国とも中央銀行の対政府信用の増加、通貨の増発が目立っている。たとえば、インドネシアでは対マレーシア紛争に伴う軍事支出の増大を主因に財政赤字幅が拡大し、このため最近の通貨残高は前年の2倍近くに増加している。またベトナム、ビルマなどでも、対外緊張や国内の政情不安を背景に軍事・治安関係支出が増加を続けており、つれて通貨も大幅な増勢をみせている。さらにインドでも、開発支出の増大に加え中印国境紛争以来の国防費増加もあって、中央銀行の対政府信用の累増が目立っている。

こうした財政赤字に伴う通貨の増発が物価面に大きな悪影響を与えていることはいうまでもなからう。

なお、上記のような事情のほかに、為替レートの切下げ(韓国)、輸入関税の引上げ(インドネシア)、産業国有化政策の推進に伴う生産、流通面の混乱(ビルマ・セイロン)などが物価上昇を拍車する要因として作用したことも見のがせないところである。

物価対策と今後の見通し

以上要するに、最近の東南ア諸国の物価上昇

は、穀物生産の不振や外貨準備の低水準などに伴う消費財の供給不足と財政赤字の増大による通貨の増発を基本的背景としている点に、その特徴が求められよう。

もとより、各国ともこうした物価の上昇傾向を放置しているわけではない。すなわち穀物不足に対しては、開発計画の実施にあたって、農業重視政策への転換が考慮されるとともに、当面の対策として、①食糧保有限度の設定による買占め、売惜しみの防止(インド、インドネシア)、②公正価格店の設置ならびに食糧公社の設立による流通機構の整備(インド)、③米からとうもろこしへの主食転換奨励と物価統制の強化(インドネシア)、などの措置が相次いで打ち出されており、また食糧の緊急輸入に踏み切った国(インド、フィリピン)もみられる。

一方、金融面では、ビルマが不正取引防止のため高額紙幣の流通禁止措置を強行(5月)したほか、インドも、銀行貸出の増加が物資の買占めを助長している現状に対処して高率適用制度の強化(3月)、公定歩合の引上げ(9月)を実施しており、また財政面でも、徴税機構の整備などを通じて各国とも財政の健全化に努力している。

しかしながら、これらの諸対策にもかかわらず、人口の大幅増加に対して穀物生産が国内需要を充足することは容易でないとみられ、また国内貯蓄の貧困、開発計画の推進などから財政赤字も引き続き累増を免れない見通しが強い。さらに一次産品市況が再び従来の長期低迷基調に復帰しつつあり、加えて外国援助資金も流入頭打ち傾向を強めているなどの現状から推せば、外貨事情の改善による輸入の大幅増加も望めそうにない。このような事情からみると、東南アジアの物価上昇傾向が早急に鎮静化する見込みは少なく、これが引き続き各国経済の攪乱要因として働くことはきけられないといわなければならない。